

## 1.2 被害想定に用いる資料整理

### 1.2.1 自然条件に関する資料

自然条件に関する資料としては、地盤の揺れ、地盤の液状化、急傾斜地崩壊及び津波浸水を検討するための資料を収集、整理をした。

整理に際しては、物的・人的被害の予測と津波浸水予測を行えるよう、エリアを区分している。物的・人的被害の予測に関する資料については、125mメッシュ（国土数値情報の3次メッシュを32分割したもの）ごとに整理をした。一方、津波浸水予測に関する資料は、10mメッシュ（国土数値情報のメッシュに準じていない）ごとに整理をした。

表 1.2.1 自然条件に関する主な資料

資料名	内容	備考
ボーリングデータ (柱状図、地下水位、粒度組成、PS 検層)	前回調査 (H26) 収集分	8,457 本 (6,282 本) ※括弧内の数字は県内の地質調査資料
	関西圏地盤情報データベース	関西圏地盤情報ネットワーク KG-NET 624 本
	国土地盤情報センター	42 本
微地形区分	250mメッシュ微地形区分	防災科学技術研究所
地形分類	ベクトルタイル「地形分類」	国土地理院
海図	海底地形	海上保安庁
海底地形デジタルデータ (M7000)	海底地形	日本水路協会
日本近海 30 秒グリッド水深データ	海底地形	日本水路協会
基盤地図情報 (5m レーザー測量)	陸域地形	国土地理院
基盤地図情報 (5m 写真測量)	陸域地形	国土地理院
航空レーザー測量データ	島嶼部地形	国土地理院
航空レーザー測量データ	土器川周辺地形	四国地方整備局
河川縦横断測量結果 (土器川)	河川地形、堤防	四国地方整備局
河川縦横断測量結果 (二級河川)	河川地形、堤防	香川県土木部
河川河床測量結果	河川地形	香川県土木部
内閣府地形データ	海底地形	内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」
海岸保全施設等基礎調査 成果	港湾・海岸構造物	香川県土木部
港湾台帳	港湾構造物	市町
漁港台帳	漁港構造物	市町
海岸台帳 (農地海岸)	海岸構造物	香川県農政水産部
国土数値情報 (土地利用)	土地利用	国土交通省
香川県デジタルオルソ航空写真	土地利用、地形確認	香川県環境森林部
デジタルオルソ航空写真	土地利用、地形確認	坂出市、丸亀市、善通寺市

## 1.2.2 社会条件に関する資料

社会条件に関する資料としては、物的・人的被害想定項目ごとに必要な資料を収集、整理をした。

表 1.2.2 社会条件に関する資料

大項目	小項目	基礎資料	
建築物被害想定	地震動、液状化	公開情報（国）	固定資産台帳データ（市町） 非課税データ（市町）
	急傾斜地崩壊等	土砂災害警戒区域（急傾斜地、地すべり、土石流）、山腹崩壊危険地区（県）、大規模造成地	
火災被害想定	地震火災	消防署・消防団所有の消防車等（市町）	
	津波火災	自動車保有台数（四国運輸局）	
人的被害想定	建物倒壊、火災、土砂崩壊、ブロック塀や自動販売機の転倒、屋内収容物の移動・転落等	国勢調査による人口分布（シンフォニカ） 国勢調査によるパーソントリップ調査データ（総務省統計局）、社会生活基本調査（シンフォニカ）、「混雑統計 <sup>®</sup> 」 <sup>©ZENRIN DataCom CO., LTD.</sup> 、旅行客入込数動向（県）	
ライフライン被害想定	上水道	管種・管径別延長（水道統計）、浄水場等施設（水道統計）、県及び香川県広域水道企業団の施設台帳	
	下水道	管種・管径別延長（下水道統計）、処理場等施設（下水道統計）、県土木部・各市町下水道管理者の施設台帳	
	ガス	都市ガスの供給施設、供給戸数（四国ガス株）	
	電力	電力関連施設データ（四国電力株、中国電力株）	
	通信施設	通信関連施設データ（NTT 西日本、NTT ドコモ等携帯電話事業者等）	
交通施設被害想定	道路	緊急輸送道路網（国土数値情報）	
	鉄道	鉄道路線（国土数値情報）	
	港湾・漁港	港湾・漁港データ（国土数値情報） 指定漁港一覧（県） 港湾一覧表（県）	
	空港	空港データ（国土数値情報）	
生活支障	避難者	国勢調査データ（総務省統計局） 避難所位置、収容人数（市町）	
	帰宅困難者	国勢調査データ（総務省統計局） 主要駅利用者（国土数値情報） 観光客動態調査報告（県）	
	医療機能支障	医療機関数、病床数、空床率等（県）	
その他の被害	エレベーター停止	エレベーター台数（エレベーター協会）	

	危険物	危険物施設(県)
	文化財	国宝・重要文化財(県)
経済被害の想定	直接経済被害	国勢調査データ(総務省統計局) 建築着工統計(国土交通省) 建築統計年報(国土交通省) 治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省)
地図	基盤地図	国土地理院
	都市計画図	市町
文献	各種	学会資料など
	内閣府	被害率曲線の設定パラメータ一式

注：令和7年時点の収集データ（国勢調査は令和2年）である。